

人口減少に歯止めを

～高知市版の人口ビジョンと総合戦略の策定～

増加の一途をたどってきた本市の人口は、平成22年をピークとして減少傾向に転じています。

今後、持続可能な地域社会を実現していくためには、一定以上の人口規模が必要であることから、周辺市町村との連携による地域単位での活性化も図りながら、人口減少の克服に向けた積極的な施策を進めていくことが求められています。

問 本市の将来人口について、どのような目標を持っているのか聞く。

答 国立社会保障・人口問題

研究所は、現状のままいくと2040年の本市の人口は26万9000人になる推計をしている。そのため、本市の人口ビジョンにおいて、さまざまな施策により人口減少を抑制し、2040年には人口30万人を維持し、2060年には26万4000人から27万4000人とする目標を設定している。

問 人口の社会動態や自然動態について、どのように分析して今後の支援策を考えているのか聞く。

答 人口社会減については、

将来の出生率にも大きな影響を及ぼす15歳から24歳までの世代に對して、新たな雇用創出および県内の大学や専門学校の定員増などにより、転出超過を段階的に抑制し、2035年にはゼロとしたい。

加えて、県外からの移住につ

人事議案

6月定例会最終日の7月1日に、市長から人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、同意しました。

人権擁護委員

稲垣 健吾

岡林 俊司

楠本美津子

5年には合計特殊出生率を1.95人から2.07人の範囲まで引き上げる。

さらに、本県の平均寿命は、女性は全国平均より高いが、男性は低い。これは、喫煙や飲酒に起因する急性心筋梗塞等による死亡率が高いことが一因であるため、この改善を図る必要がある。

現在、これらの目標を実現す

投票率の向上に向けて

本年4月に行われた市議会議員選挙は、前回の投票率から4ポイント余り下げた38.06%と、初めて40%を割り込みました。特に、若者の低投票率が指摘される中で、平成28年6月から選挙年齢が18歳に引き下げられることから、若者の政治参加に向けた取り組みがこれまで以上に求められています。

問 市議会議員選挙の投票率の実態を聞く。

答 同選挙における年代別投票率によると、前回は上回った年代は50歳代と60歳代のみであり、それ以外の全ての年代で前回・前々回を下回った。

特に下げ幅が大きかったのは

40歳代で、前回から8ポイント余り低い32.46%であった。また、20歳代は16.78%と、投票率の低下傾向が顕著に現れている。

さらに、70歳以上の高齢者世代について、これまで50%を下回ったことはなかったが、今回

6月定例会で 請願・陳情 結果のた

【採 択】

- 先生のいない教室、教職員不足を解消するために、臨時教職員、正教職員確保のための一層の施策充実を求める意見書提出の件
- 国の責任による35人以下学級の前進を求める意見書提出の件
- 大学生への給付制奨学金創設を求める意見書提出の件

【不採 択】

- 春野中学校給食に関する件
- 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2016年度府予算に係る意見書提出の件
- 集団的自衛権行使を具体化する安全保障法案の廃案を求める意見書提出の件
- 安全保障関連法の制定の中止を求める意見書提出の件
- 国の教育予算をふやして、高校無償化を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書提出の件
- 特別支援学校の設置基準策定を求める意見書提出の件

は46.61%という結果となった。投票義務感の高いと言われる世代でもこのような状況にあり、投票率の向上は全ての年代における喫緊の課題となっている。

問 投票率向上に向けた今後の取り組みについて聞く。

答 先進地では期日前投票所を量販店に設置しており、高松市や松山市などをはじめ、各市の事例調査を踏まえた検討に取り組まれている。

選挙の度に、必ずしも量販店内に投票所スペースを確保できるとは限らないことや、1日に

2千人を超える投票者に対応するマンパワーの確保など、さまざまな課題も明らかになっているが、一定の効果も期待されることから、この秋の知事・市長選での実施を念頭に検討を進めている。

問 学校現場における主権者教育について聞く。

答 各学校では、投票体験に関わる教育活動を行ったり、社会科で主権者として政治に参加する意義を学んだりしている。

現在、国において選挙制度やその意義を解説する副教材を作成し、全国の高校生に配布する予定であり、18歳選挙権の円滑な導入に向けた準備が進められている。本市としても、教育基本法に示された「教育の中立性」に留意し、主権者意識の育成に力を入れていく。